

～保険代理店に求められるRMの知識～

33

リスクマネジメント実践講座

ARICEホールディングスグループ

http://www.arice-aip.co.jp 株式会社A.I.P 代表取締役 松本 一成

◆株式会社A.I.P

平成20年7月に営業を開始し、リスクマネジメントを基本とした法人マーケット開拓と支店制度に基づいた仲間作りを推進して業容を拡大している。現在は全国に19支店、2法人営業部、5オフィスを持ち、損害保険約20億、生命保険約25億の取扱を行う。2010年4月にはリスクマネジメントのコンサルティング及び教育・研修事業等も視野に入れた総合的な組織としてARICEホールディングス株式会社を設立、理念を共有できる代理店と積極的にノウハウやシステム、及びブランドの共有を進めている。

第33回 リスク対応①(5.5)

1. 一般(5.5.1)

ISO31000における「リスク対応」は、好ましいリスクに対する対応も含まれるためリスクを修正するプロセスと定義され、「管理策」は具体的なリスク対策を指します。

具体的には、リスク対応にはリスクを修正するために一つ以上の選択肢を選び出すこと及びそれらの選択肢を実践することが含まれます。以下にリスク対応のプロセスとリスク対応の選択肢について記載します。

1) リスク対応の循環プロセス

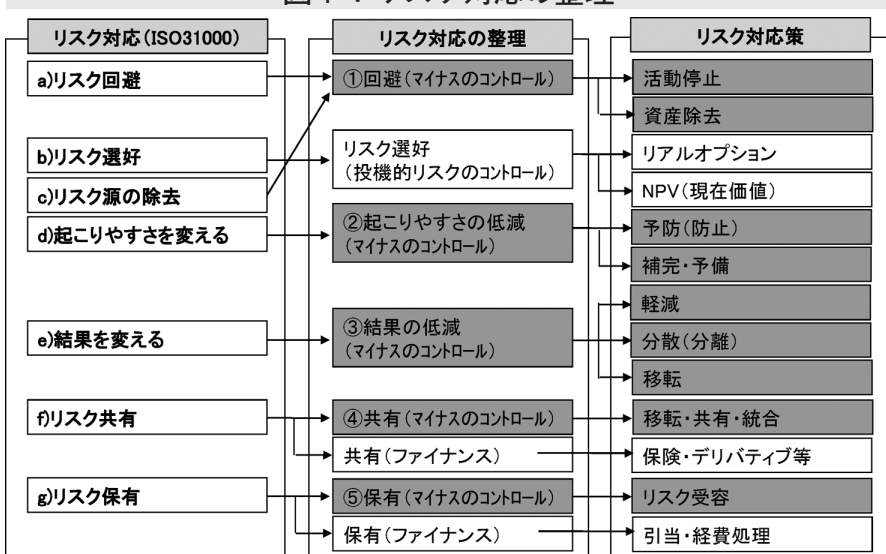
- ・対応すべきリスクに対する目的・目標の設定
- ・管理策の特定・策定・設計の実施
- ・管理策の評価(費用対効果及び目的達成度等)
- ・残留リスクレベルが許容可能なかの判断
- ・許容できない場合は新たなリスク対応の策定
- ・リスク対応計画の作成(時期・日程・責任者等の明確化)
- ・管理策の実施

2) リスク対応の選択肢(図1の左端「リスク対応(ISO31000)」を参照)

リスク対応の選択肢は相互に排他的ではなく、すべての周辺状況に適切であるとは限りません。ISO31000で挙げられているリスク対応の選択肢は以下の通りです。

- a) リスク回避：リスクを生じさせる活動を開始又は継続しないと決定することによってリスクを回避する。
- b) リスク選好：ある機会を追求するために、そのリスクを取る又は増加させる
- c) リスク源の除去

図1：リスク対応の整理



- d) 起こりやすさを変える
- e) 結果を変える
- f) リスク共有：一つ以上の他者とそのリスクを共有する。(契約及びリスクファイナンスを含む)
- g) リスク保有：情報に基づいた意思決定によって、そのリスクを保有する。

2. リスク対応の分類について(図1の右側「リスク対応策」を参照)

ISO31000においては、様々なリスク対応策を包括した形で列挙されていますが、保険代理店の立場で中小企業とリスク対応策を検討するに当たっては、リスク対応の方向性・効率性を考慮し、分かりやすく分類する必要がありますし、様々なリスク対応策を分かりやすく説明するためにも、ここでは以下のような考え方に基いてリスク対応を整理・簡略化したいと思います。

- 1) 基本的にはマイナス面を減少させることに焦点を当てた対応を検討する。
⇒上記d)とe)の対応についてはそれぞれ「変える」ではなく、「低減する」と表現する。
- 2) 投機的リスクと業務的リスクとは分けて考える
⇒上記b)のリスクは投機的リスクとして分けて対応を検討する。
- 3) リスクコントロールとリスクファイナンスを分けて検討する。
⇒上記f)とg)の対応はコントロールとファイナンスを別途検討する。

3. リスク対応策(図1の右側「リスク対応策」を参照)

ここでは、様々なリスク対応策を説明していくにあたり、まずは業務的リスク(マイナス面しかもたらさないリスク)に対するリスクコントロールに焦点を当てて検討していくため、図1の「リスク対応の整理(真ん中)及び「リスク対応策」(右端)の塗りつぶし項目について以下に説明します。

- 1) 業務的リスクに対するリスクコントロール
 - ①リスク回避：ISO31000では、「ある特定のリスクにさらされないため、ある活動に参加しない又は活動から撤退するという情報に基づいた意思決定」と定義されていますが、リスクを除去する対策であり、「a)」と「c)」の対応策を含みます。
対応策は「活動停止」「資産除去」の2つに分類します。
 - ②起こりやすさの低減：「d) 起こりやすさを変える」のマイナス面への対応
⇒対応策は「予防(防止)」と「補完・予備」に分類します。
 - ③結果の低減：「e) 結果を変える」のマイナス面への対応
⇒対応策は「軽減」「分散」「移転」の3つに分類します。
 - ④リスク共有：「f)」のコントロール上の対応策
他社との間で、合意に基づいてリスクを分散することを含む
⇒対応策には契約による「移転」「共有」「統合」等が含まれます。
 - ⑤リスク保有：「g)」のコントロール上の対応策
⇒ISO31000では「ある特定のリスクにより起こり得る利益の恩恵又は損失の負担を受容すること」と定義されています。

4. 保険代理店の役割

保険代理店はどうしてもファイナンス対策の一つである保険を中心に対策を検討しますが、保険は事故発生後の財務的な補填を行うことしかできません。つまり、事故が発生した時点で企業の価値は減少するため、リスクをコントロールすることで保険はできる限り使わない方がよいのです。保険はリスク対策の一手段ですが、基本的には最後の手段であり、企業の社会的責任としてまず考えなければならないのは、リスクを如何にコントロールして社会に対するマイナス影響を減らしていくかということです。

また、しっかりとリスクをコントロールすることによって保険への依存度が低下し、保険の更なる効率化を推進することが可能となります。保険代理店はリスクコントロールの支援を行うことで企業の社会的責任を果たすことを後押しすると共に、それによって更なる保険の効率化を推進することが求められます。保険代理店が中小企業の支援者の立場でお客様との共通価値を実現していくためには、リスクコントロールも含めた総合提案を行い、リスクコストを最小化することで企業価値の向上を推進し、「事故が起きない(若しくは影響が少ない)から保険が要らない」と言える最善の状態を目指すことが必要です。

参考文献：ISO31000:2009 リスクマネジメント 解説と適用ガイド 日本規格協会
ISO31010:2012 リスクマネジメント-リスクアセスメント技法 日本規格協会
リスクマネジメントQ&A100 日刊工業新聞社

5月18日・13時開始 新日本保険新聞社・ブイキューブ社共催

オンラインセミナー

「保険代理店経営の型を学ぶ」

講師：株式会社ブレインマークス 安東邦彦代表

スマホやPCで視聴
参加者大募集!!

新日本保険新聞社では5月18日13時から、オンラインセミナーを開催します。セミナー会場に出向くことなく、自身のパソコンやタブレット端末、スマートフォンでどこからでも視聴ができるのが特徴です。また、セミナー映像は録画しており、実施後の一定期間はセミナーのようすが視聴できるオンデマンド機能もあるため、当日に視聴できなかった場合や一部分を視聴できなかった場合、再度視聴したい場合などでも安心です。

セミナーのメインテーマは「保険代理店経営の型を学ぶ」。2部構成で、第一部は株式会社ブレインマークスの安東邦彦代表が「収保10億円を超えるプロ代理店に共通する『3つの仕組み』」をテーマに講演します。同社が数多くの成長代理店を取材した結果分かった「収保10億円を超えるプロ代理店に共通する3つの仕組み」をお伝えします。代理店のあり方、魅力的な代理店づくりのキッカケにしていれば幸いです。

第二部はWEB会議システムなどを開発・運営する株式会社ブイキューブの野原康文氏(金融ソリューションプロジェクトマネージャ)が「保険業界で今必要とされるコミュニケーションシステムとは？」をテーマに講演。法改正に伴い態勢整備や情報共有の必要性、教育の推進、業務効率化に迫られるなか、コミュニケーションシステムを活用し成功している事例を紹介いたします。

開催日時等

- 5月18日(木)13時~14時半(12時半開場)
- 【第1部】講師:株式会社ブレインマークス 安東邦彦代表
講演テーマ:「収保10億円を超えるプロ代理店に共通する『3つの仕組み』」(講演時間約60分)
- 【第2部】講師:株式会社ブイキューブ 金融ソリューションプロジェクトマネージャ 野原康文氏
講演テーマ:「保険業界で今必要とされるコミュニケーションシステムとは?」(講演時間約20分)

- ◆参加費 3,000円(一端末あたり、税込)
- ◆お申込方法 必要事項をご記入のうえFAX、またはWEBにてお申込み下さい。
- ◆定員 お申込みいただいた皆様にライブ配信をご視聴いただけます。

新日本保険新聞・ブイキューブ オンラインセミナー 申込書

【必要事項をご記入のうえ、FAXにてお送りください】
「下記QRコードよりオンラインでのお申込みも可能です」

新日本保険新聞社 セミナー係
(06-6225-0551)行き

申込者名	
会社名	
所属部署	
ご住所 (資料等送付先)	(〒) (会社・自宅)
電話	
FAX	
メールアドレス	



※お預かりした個人情報は、株式会社新日本保険新聞社および株式会社ブイキューブ、株式会社ブレインマークスにより適切に管理し、お問い合わせへの返信および各種情報・お知らせ等をお送りいたします。

※参加費は先払いとなります。
※お申し込みいただいた方に、別途、送金方法等のご案内をEメールで差し上げます。
←QRコードから概要紹介ページにアクセス可能

【お問い合わせ先】 ㈱新日本保険新聞社 セミナー係(後藤)
TEL: 06-6225-0550 FAX: 06-6225-0551